

令和元年度

香芝市 水道事業会計  
下水道事業会計 決算書

奈良県香芝市



令和元年度

香芝市水道事業会計決算書

奈良県香芝市



# 目 次

## I 決 算 書 類

1. 令和元年度 香芝市水道事業会計決算報告書	2 頁
2. 令和元年度 香芝市水道事業損益計算書	4 頁
3. 令和元年度 香芝市水道事業剰余金計算書	5 頁
4. 令和元年度 香芝市水道事業剰余金処分計算書	5 頁
5. 令和元年度 香芝市水道事業貸借対照表	6 頁
6. 令和元年度 香芝市水道事業報告書	8 頁

## II 附 属 書 類

1. 令和元年度 香芝市水道事業キャッシュ・フロー計算書	1 4 頁
2. 収益費用明細書	1 5 頁
3. 固定資産明細書	2 0 頁
4. 企業債明細書	2 1 頁

## III 参 考 資 料

1. 資本的收入及び支出明細書	2 4 頁
2. 注記	2 6 頁



# I 決算書類

# 1. 令和元年度 香芝市水道

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	1,964,663,000	0	0	1,964,663,000
第1項 営業収益	1,743,838,000	0	0	1,743,838,000
第2項 営業外収益	220,815,000	0	0	220,815,000
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000

### 支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	1,757,961,000	0	0	0	0	1,757,961,000
第1項 営業費用	1,742,615,000	0	0	0	0	1,742,615,000
第2項 営業外費用	3,846,000	0	9,296,000	0	0	13,142,000
第3項 特別損失	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000
第4項 予備費	10,000,000	0	△9,296,000	0	0	704,000

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				継続費通次繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	
第1款 資本的収入	203,822,000	0	203,822,000	0	0
第2項 分担金	80,062,000	0	80,062,000	0	0
第5項 負担金	2,000,000	0	2,000,000	0	0
第7項 投資返還金	115,957,000	0	115,957,000	0	0
第8項 国庫補助金	5,803,000	0	5,803,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算 額					継続費通次繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	
第1款 資本的支出	589,976,000	0	0	0	589,976,000	0
第1項 建設改良費	560,920,000	0	0	0	560,920,000	0
第2項 企業債償還金	19,056,000	0	0	0	19,056,000	0
第6項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額275,200,741円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,674,126円、減債積



# 事業会計決算報告書

(単位：円)

決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
1,986,368,017	21,705,017	(うち仮受消費税及び地方消費税141,996,231円)
1,764,317,320	20,479,320	(うち仮受消費税及び地方消費税141,966,033円)
221,326,772	511,772	(うち仮受消費税及び地方消費税30,198円)
723,925	713,925	

(単位：円)

額		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
0	1,757,961,000	1,729,041,471	0	28,919,529	(うち、仮払消費税及び地方消費税98,522,353円)
0	1,742,615,000	1,715,132,333	0	27,482,667	(うち、仮払消費税及び地方消費税98,464,347円)
0	13,142,000	13,120,659	0	21,341	
0	1,500,000	788,479	0	711,521	(うち、仮払消費税及び地方消費税58,006円)
0	704,000	0	0	704,000	

(単位：円)

合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
203,822,000	176,668,405	△ 27,153,595	(うち仮受消費税及び地方消費税2,299,015円)
80,062,000	52,907,332	△ 27,154,668	
2,000,000	2,000,000	0	
115,957,000	115,958,073	1,073	
5,803,000	5,803,000	0	

(単位：円)

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
589,976,000	451,869,146	0	0	0	138,106,854	(うち仮払消費税及び地方消費税35,973,141円)
560,920,000	432,813,325	0	0	0	128,106,675	
19,056,000	19,055,821	0	0	0	179	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

立金19,055,821円、過年度損益勘定留保資金212,918,054円、当年度損益勘定留保資金9,552,740円で補てんした。

## 2. 令和元年度 香芝市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,499,365,585		
(2) その他の営業収益	122,794,502		
(3) 受託工事収益	<u>191,200</u>	1,622,351,287	
2. 営業費用			
(1) 受水及び浄水費	1,006,686,884		
(2) 配水及び給水費	34,681,508		
(3) 受託工事費	126,700		
(4) 総係費	221,496,339		
(5) 減価償却費	344,023,895		
(6) 資産減耗費	<u>9,652,660</u>	<u>1,616,667,986</u>	
営業利益			5,683,301
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,773,702		
(2) 長期前受金戻入	212,919,153		
(3) 雑収益	<u>1,603,719</u>	221,296,574	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	3,825,459		
(2) 雑支出	<u>42,787</u>	<u>3,868,246</u>	<u>217,428,328</u>
経常利益			223,111,629
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>723,925</u>	723,925	
6. 特別損失			
(1) 特別損失	<u>730,473</u>	<u>730,473</u>	<u>△6,548</u>
当年度純利益			223,105,081
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>19,055,821</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>242,160,902</u></u>

### 3. 令和元年度 香芝市水道事業剰余金計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	剰余金										資本合計
	資本金			資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
	工事分担金	施設分担金	他会計負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
前年度末残高	304,427,028	871,867,603	127,924,896	9,809,712	1,314,029,239	0	697,975,032	372,744,734	1,070,719,766	7,434,724,219	
前年度処分額	0	0	0	0	0	128,370,769	11,419,750	△ 372,744,734	△ 232,954,215	0	
条例第2条による処分額	0	0	0	0	0	128,370,769	11,419,750	△ 372,744,734	△ 232,954,215	0	
資本金に組入れ	0	0	0	0	0	0	0	△ 232,954,215	△ 232,954,215	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	128,370,769	0	△ 128,370,769	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	11,419,750	△ 11,419,750	0	0	
処分後残高	304,427,028	871,867,603	127,924,896	9,809,712	1,314,029,239	128,370,769	709,394,782	(繰越利益剰余金) 0	837,765,551	7,434,724,219	
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 19,055,821	0	242,160,902	223,105,081	223,105,081	
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	△ 19,055,821	0	19,055,821	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	223,105,081	223,105,081	223,105,081	
当年度末残高	304,427,028	871,867,603	127,924,896	9,809,712	1,314,029,239	109,314,948	709,394,782	(当年度未処分利益剰余金) 242,160,902	1,060,870,632	7,657,829,300	

### 4. 令和元年度 香芝市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,282,929,429	1,314,029,239	242,160,902
条例第2条による処分額	231,974,974	0	△ 242,160,902
資本金に組入れ	231,974,974	0	△ 231,974,974
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 10,185,928
処分後残高	5,514,904,403	1,314,029,239	(繰越利益剰余金) 0

## 5. 令和元年度 香芝市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		419,811,004	
	ロ 建物	378,775,920		
	ハ 構築物	△218,278,031	160,497,889	
	ニ 機械及び装置	15,360,456,718		
	ホ 車両運搬具	△7,531,494,066	7,828,962,652	
	ヘ 工具器具及び備品	214,794,826		
	ト 量水器	△136,680,867	78,113,959	
	チ 建設仮勘定	32,857,739		
	有形固定資産合計	△17,577,208	15,280,531	
	(2) 無形固定資産	112,510,545		
	イ 電話加入権	△81,339,471	31,171,074	
	ロ 施設利用権	131,572,920		
	ハ ソフトウェア	△64,725,993	66,846,927	
	無形固定資産合計		61,120,000	8,661,804,036
(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金		222,500	
	投資その他の資産合計		1,062,448	
	固定資産合計		840,000	2,124,948
		1,177,474,657	1,177,474,657	9,841,403,641
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,590,052,405	
(2)	未収金	223,328,553		
	貸倒引当金	△8,922,057	214,406,496	
(3)	貯蔵品		7,637,478	
(4)	短期貸付金		116,425,821	
	流動資産合計		2,928,522,200	
	資産合計		12,769,925,841	

(単位：円)

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	89,607,341		
企業債合計		89,607,341	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	113,907,785		
引当金合計		113,907,785	
固定負債合計			203,515,126
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,707,607		
企業債合計		19,707,607	
(2) 未払金		325,583,659	
(3) 前受金		11,412,699	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	13,262,574		
引当金合計		13,262,574	
(5) 預り金		9,731,594	
流動負債合計			379,698,133
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額	9,901,317,450		
収益化累計額	△5,372,434,168		
繰延収益合計			4,528,883,282
負債合計			<u>5,112,096,541</u>

## 資本の部

6 資本金			5,282,929,429
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事分担金	304,427,028		
ロ 施設分担金	871,867,603		
ハ 他会計負担金	127,924,896		
ニ 受贈財産評価額	9,809,712		
資本剰余金合計		1,314,029,239	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	109,314,948		
ロ 建設改良積立金	709,394,782		
ハ 当年度未処分利益剰余金	242,160,902		
利益剰余金合計		1,060,870,632	
剰余金合計			2,374,899,871
資本合計			<u>7,657,829,300</u>
負債資本合計			<u>12,769,925,841</u>

## 6. 令和元年度 香芝市水道事業報告書

### 1 概況

#### (1) 総括事項

##### (業務状況)

令和元年度末における給水人口は79,274人で、前年度に対し29人の増加となりました。

年間総配水量は8,309,417m<sup>3</sup>で、前年度に対し、65,317m<sup>3</sup>の増加となりました。また、有収水量は7,882,070m<sup>3</sup>で、前年度に対し6,401m<sup>3</sup>の増加、有収率は94.9%となりました。

##### (建設改良)

建設改良工事については、市民に安定した安全な水を供給するため、老朽配水管の布設替工事や今泉配水場場内配管更新工事（2期）等を行いました。受託工事としては公共工事に伴う配水管布設工事を行いました。

この結果、本年度の布設延長は3,487m(内、布設替2,452m)で、本市の送配水管の延長は380.64kmとなりました。

また、近年頻発する地震等の災害や水道管の破損等による断水時の応急給水に備えて、給水タンク車（1.6t）を購入しました。

##### (経理状況)

収益的収支については、事業収益は1,844,371,786円(1,986,368,017円)、事業費用は1,621,266,705円(1,729,041,471円)、当年度純利益は223,105,081円となりました。

資本的収支については、収入額は174,369,390円(176,668,405円)、支出額は415,896,005円(451,869,146円)となりました。

消費税及び地方消費税申告額については、9,295,200円の納付となりました。

水道事業をとりまく環境は、社会情勢の変化による給水収益の減少及び更新時期を迎えつつある施設の増加等により今後厳しい状況となることが予測されますが、安全な水の安定供給のため、経費の削減等経営の健全化に取り組み、水道事業の運営基盤の強化に努めます。

※( )内数字は、税込み額を示す。

#### (2) 水道事業関係議会議決事項

議案番号	件名	議決等年月日
報第6号	権利の放棄の専決処分の報告について	令和元年 6月 3日
議第40号	香芝市水道事業給水条例の一部を改正することについて	令和元年 9月19日
認第7号	平成30年度香芝市水道事業会計決算の認定について	令和元年 9月19日
議第14号	香芝市水道事業給水条例の一部を改正することについて	令和2年 3月19日
議第27号	令和2年度香芝市水道事業会計予算について	令和2年 3月19日

#### (3) 行政官庁認可事項

申請先	件名	認可等年月日
該当事項なし		

## (4)職員に関する事項

(単位：人)

職 名	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増減
一 般 職 員	20	21	△ 1
技能労務職員	2	1	1
計	22	22	0

## 2 工 事 (250万円以上)

建設改良工事の主な内容(消費税及び地方消費税込み)

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額	備 考
下田西7-171号線他配水管布設替工事	φ 75mm L=258.8m	10,041,900	
今泉1-41号線配水管布設替工事(1工区)	φ 200mm L=246.6m	30,176,300	
今泉配水場場内配管更新工事(2期)	φ 300mm L=83.5m	137,320,700	
西真美8-24号線他配水管布設替工事	φ 150mm L=530.0m	30,283,000	
関屋2-160号線配水管布設替工事	φ 75mm L=141.4m	5,673,800	
関屋北2-127号線他配水管布設替工事	φ 100mm L=167.4m	9,314,800	
令和元年度石綿管解消工事	φ 50mm L=207.0m	10,857,000	
穴虫4-37号線配水管布設替工事	φ 75mm L=56.1m	3,531,000	
上中5-24号線配水管布設工事	φ 150mm L=233.3m	14,883,000	
五位堂10-19号線他配水管布設替工事	φ 100mm L=287.6m	17,766,100	
鎌田11-79号線他配水管布設替工事	φ 75mm L=71.5m	6,611,000	
北今市6-36号線他配水管布設替工事	φ 75mm L=220.5m	12,584,000	
穴虫4-57号線他配水管布設替工事	φ 100mm L=282.3m	16,304,200	
五位堂11-41号線北配水管布設替工事	φ 75mm L=53.8m	3,669,600	
関屋2-179号線他舗装復旧工事	舗装復旧工 A=875m <sup>2</sup>	4,200,900	
北今市6-36号線他舗装復旧工事	舗装復旧工 A=875m <sup>2</sup>	3,599,200	

関屋2-160号線舗装復旧工事	舗装復旧工 A=671m <sup>2</sup>	2,579,500	
石綿管解消工事他布設替に伴う舗装復旧工事	舗装復旧工 A=821m <sup>2</sup>	3,554,100	
上中5-24号線舗装復旧工事	舗装復旧工 A=1,002m <sup>2</sup>	4,021,600	
関屋北2-139号線他舗装復旧工事	舗装復旧工 A=1,987m <sup>2</sup>	5,313,000	

### 3 業 務

#### (1)業務量

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
				増 減	比 率 %	
年度末行政区域内人口	人	79,274	79,245	29	100.0	
年度末給水人口	人	79,274	79,245	29	100.0	
年度末給水戸数	戸	33,922	33,640	282	100.8	
配 水 量	年 間	m <sup>3</sup>	8,309,417	8,244,100	65,317	100.8
	一ヶ月平均	m <sup>3</sup>	692,451	687,008	5,443	100.8
	一日平均	m <sup>3</sup>	22,703	22,587	116	100.5
有 収 水 量	年 間	m <sup>3</sup>	7,882,070	7,875,669	6,401	100.1
	一ヶ月平均	m <sup>3</sup>	656,839	656,306	533	100.1
	一日平均	m <sup>3</sup>	21,536	21,577	△ 41	99.8
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	25,702	24,242	1,460	106.0	
有 収 率	%	94.9	95.5	△ 0.6	99.4	

販売単価 190円22銭

$$= \frac{\text{給水収益 } 1,499,365,585}{\text{有収水量 } 7,882,070}$$

給水原価 178円57銭

$$= \frac{\text{総費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+特別損失)-長期前受金戻入} 1,621,266,705 - (126,700+0+730,473) - 212,919,153}{\text{有収水量 } 7,882,070}$$



## (2) 事業収入に関する事項(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	比 率 %
営業収益	1,622,351,287	1,604,090,685	18,260,602	101.1
給水収益	1,499,365,585	1,496,299,315	3,066,270	100.2
その他の営業収益	122,794,502	107,791,370	15,003,132	113.9
受託工事収益	191,200	0	191,200	皆増
営業外収益	221,296,574	222,385,982	△ 1,089,408	99.5
受取利息及び配当金	6,773,702	7,924,959	△ 1,151,257	85.5
長期前受金戻入	212,919,153	212,516,215	402,938	100.2
雑収益	1,603,719	1,944,808	△ 341,089	82.5
特別利益	723,925	143,457	580,468	504.6
特別利益	723,925	143,457	580,468	504.6
合 計	1,844,371,786	1,826,620,124	17,751,662	101.0

## (3) 事業費に関する事項(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	比 率 %
営業費用	1,616,667,986	1,587,973,452	28,694,534	101.8
受水及び浄水費	1,006,686,884	1,002,212,624	4,474,260	100.4
配水及び給水費	34,681,508	33,105,550	1,575,958	104.8
受託工事費	126,700	0	126,700	皆増
総係費	221,496,339	210,615,950	10,880,389	105.2
減価償却費	344,023,895	333,053,850	10,970,045	103.3
資産減耗費	9,652,660	8,985,478	667,182	107.4
営業外費用	3,868,246	4,582,769	△ 714,523	84.4
支払利息	3,825,459	4,527,354	△ 701,895	84.5
雑支出	42,787	55,415	△ 12,628	77.2
特別損失	730,473	757,169	△ 26,696	96.5
特別損失	730,473	757,169	△ 26,696	96.5
合 計	1,621,266,705	1,593,313,390	27,953,315	101.8

## 4 会 計

## 企業債の概況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 務 省 財政融資資金	84,951,790	0	10,959,659	73,992,131
地方公共団体 金 融 機 構	43,418,979	0	8,096,162	35,322,817
合 計	128,370,769	0	19,055,821	109,314,948



## II 附 属 書 類

# 1. 令和元年度 香芝市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	223,105,081
減価償却費	344,023,895
資産減耗費	9,652,660
賞与引当金の増減額(△は減少)	△524,769
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,219,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,529,083
長期前受金戻入額	△212,919,153
受取利息及び受取配当金	△6,773,702
支払利息	3,825,459
未収金の増減額(△は増加)	66,884,195
未払金の増減額(△は減少)	54,438,688
預り金の増減額(△は減少)	△3,445,927
前受金の増減額(△は減少)	1,578,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△485,226</u>
小計	468,611,163
利息及び配当金の受取額	6,773,702
利息の支払額	<u>△3,825,459</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	471,559,406
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△487,537,696
国庫補助金による収入	5,803,000
他会計からの負担金による収入	2,000,000
分担金等による収入	50,608,317
他会計貸付金の償還による収入	<u>115,958,073</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,168,306
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等に充てるための企業債の償還による支出	<u>△19,055,821</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,055,821
資金増加額(又は減少額)	139,335,279
資金期首残高	<u>2,450,717,126</u>
資金期末残高	2,590,052,405

## 2. 収益費用明細書

(単位：円)

1. 収益の部 (消費税及び地方消費税抜き)	款	項	目	節		説明
				区分	金額	
1. 水道事業収益	1. 営業収益	1. 給水収益	1. 水道料金		1,844,371,786	
					1,622,351,287	
					1,499,365,585	
					1,499,365,585	(有収水量) (販売単価) 7,882,070m <sup>3</sup> × 190円22銭
					122,794,502	
					77,523,577	給水分担金
					12,980,119	消火栓維持管理費等
					31,001,822	下水道事業会計負担金
					6,000,000	設計審査及び竣工検査手数料
					6,980,119	下水道使用料徴収事務委託手数料
					783,000	督促手数料等
					29,554,622	業務諸費等
					664,200	
					1,288,984	
				2. 営業外収益	3. 受託工事収益	1. 受託工事収益
	191,200					
	221,296,574					
	6,773,702					
	2,345,902	定期預金利息				
	4,427,800	貸付金利息				
	212,919,153					
	212,919,153	長期前受金収益化				
	1,603,719					
	956,366	土地賃貸料				
	860	庁舎賃貸料				
	860	不用品売却収益				
	646,493	駐車場使用料等				
	896,387					
	59,979					

3. 特別利益		723,925	
1. 特別利益		723,925	
	2. 過年度損益修正益	0	過年度損益修正益
	3. その他の特別利益	723,925	貸倒引当金戻入益
	合 計	1,844,371,786	

(単位：円)

2. 費用の部 (消費税及び地方消費税抜き)	款 項 目	節 区 分		説 明
		金 額	金 額	
1. 水道事業費用	1. 営業費用	1. 受水及び浄水費		
		1. 621,266,705	1,616,667,986	
		11. 備消耗品費	26,300	計装設備用消耗品
		12. 燃料費	19,964	自家発電機用軽油
		16. 委託料	2,779,810	受電発電設備保守点検等委託料 電気設備保守点検委託料 中央監視設備保守点検委託料 細菌検査委託料
		17. 手数料	344,000	水質検査手数料
		19. 修繕費	95,000	受水施設修理費
		27. 薬品費	69,280	水質検査用薬品費
		33. 負担金	985,000	奈良広域水質検査センター組合負担金
		35. 受水費	1,002,367,530	県水受水量8,309,417 <sup>m³</sup> ・基準内水量分 受水量6,363,000 <sup>m³</sup> ×単価130円 ・超過水量分 受水量1,946,417 <sup>m³</sup> ×単価 90円
	2. 配水及び給水費	34,681,508	87,430	貸与作業服等購入費
			1,519,889	工事用備消耗品・図書代
			293,253	応急給水用消耗品費
				工事用車両ガソリン(軽油)代
				827,190,000
				175,177,530
				559,560
				243,000
				1,968,000
				9,250

16. 委託料	10,410,220	修理当番待機委託料 設計積算システム改定委託料 施設警備委託料 電気防食装置等点検委託料 文書電子化委託料	7,123,824 1,360,000 413,496 1,140,900 372,000
18. 貸借料	482,008	J R・近鉄用地内配水管布設使用料 給水申込管理システムリース 工事用車両リース	121,960 74,448 285,600
19. 修繕費	14,334,420	配水管及び給水管漏水修理費 量水器修理費 消火栓修理費 工事用車両車検及び修理費	8,232,600 4,535,760 1,299,200 266,860
24. 材料費	814,529	配水管及び給水管修理用材料 消火栓ホックス及び制水弁ホックス等 補償金	244,059 570,470
25. 補償金	5,000		
26. 動力費	6,734,759	電気使用料	
22. 工事請負費	126,700		
	126,700	配水管等折損修理費	
221,496,339			
5. 総係費			
1. 給料	61,357,200	職員 17名	
2. 手当	30,839,684	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 期末勤勉手当 その他手当	1,674,000 2,280,000 3,918,672 531,456 17,864,236 4,571,320
3. 賞与引当金 繰入額	10,456,541	令和2年度6月賞与引当金繰入額 上記に伴う法定福利費引当金繰入額	8,698,827 1,757,714
4. 法定福利費	19,046,367	市町村職員共済組合負担金	
5. 退職給付費	11,170,195	退職給付引当金繰入額	
8. 旅費	101,163	普通旅費	
9. 報償費	0		
3. 受託工事費			

11. 備消耗品費	724, 155	庁舎管理用品代 事務用品・図書代 複写機カウンスター料等	42, 900 557, 597 123, 658
12. 燃料費	75, 762	業務用車両等ガソリン代	
13. 光熱水費	60, 039	L P ガス代 公共下水道使用料	22, 839 37, 200
14. 印刷製本費	1, 723, 969	納入通知書等印刷代	1, 723, 969
15. 通信運搬費	5, 264, 424	電話料 郵送料	699, 204 4, 565, 220
16. 委託料	76, 149, 512	口座振替等徴収業務委託料 庁舎及び各施設管理業務委託料 検針及び開閉栓等業務委託料 電算関係委託料 その他事務委託料	18, 390, 644 4, 448, 498 47, 652, 000 3, 132, 423 2, 525, 947
17. 手数料	59, 100	車検代行費等	
18. 賃借料	1, 413, 360	電算機器リース 公営企業会計システム利用料 事務機器等リース	180, 000 810, 000 423, 360
19. 修繕費	1, 174, 345	業務用車両車検及び修理費 庁舎修理費等 事務研修等	174, 595 999, 750
28. 研修費	58, 758		
29. 交際費	0		
30. 食糧費	0		
33. 負担金	472, 613	地方公務員災害補償基金負担金 日本水道協会負担金 県営水道受水協議会等負担金	177, 353 249, 160 46, 100
36. 保険料	1, 215, 451	自動車及び建物損害保険料等	
37. 公課費	107, 800	自動車重量税	
40. 貸倒損失	5, 700	貸倒損失	
41. 貸倒引当金 繰入額	0		
42. 雑費	20, 201	NHK受信料	



6. 減価償却費		344,023,895	
1. 有形固定資産 減価償却費		343,434,382	構築物等減価償却費
2. 無形固定資産 減価償却費		589,513	施設利用権等減価償却費
7. 資産減耗費		9,652,660	
1. 固定資産 除却費		9,552,740	配水管布設替等による除却費
2. たな卸資産 減耗費		99,920	たな卸資産減耗費
2. 営業外 費用		3,868,246	
1. 支払利息		3,825,459	
5. 雑支出		3,825,459	企業債借入償還金利息
		42,787	
		0	
		42,787	控除対象外消費税額
3. 特別 損失		730,473	
1. 特別損失		730,473	
		730,473	過年度損益修正損
4. 予備費		0	
1. 予備費		0	
		0	
		0	
合計		1,621,266,705	

### 3. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度未現在高	減価償却額		年度未償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	
土地	419,811,004	0	0	419,811,004	0	0	419,811,004
建物	378,775,920	0	0	378,775,920	7,087,349	0	160,497,889
構築物	15,018,571,509	365,216,609	23,331,400	15,360,456,718	321,304,762	14,511,195	7,828,962,652
機械及び装置	207,908,826	8,285,000	1,399,000	214,794,826	5,719,381	1,329,050	78,113,959
車両運搬具	18,857,738	14,000,001	0	32,857,739	187,630	0	15,280,531
工具器具及び備品	115,392,245	10,370,000	13,251,700	112,510,545	8,676,299	12,589,115	31,171,074
量水器	130,994,420	578,500	0	131,572,920	458,961	0	66,846,927
建設仮勘定	35,400,000	25,720,000	0	61,120,000	0	0	61,120,000
合計	16,325,711,662	424,170,110	37,982,100	16,711,899,672	343,434,382	28,429,360	8,661,804,036

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度減価償却高	年度未現在高
電話加入権	222,500	0	0	0	222,500
施設利用権	1,091,961	0	0	29,513	1,062,448
ソフトウェア	1,400,000	0	0	560,000	840,000
合計	2,714,461	0	0	589,513	2,124,948

(3) 投資明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度未現在高	備考
長期貸付金	1,293,900,478	0	116,425,821	1,177,474,657	1年以内回収分を含めた貸付金総額 1,293,900,478円
合計	1,293,900,478	0	116,425,821	1,177,474,657	

## 4. 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還		未償還残高	利 率 (%)	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
地方公共団体金融機構	平成 5年 6月24日	9,000,000	582,513	8,391,278	608,722	4.45	令和 3年 3月20日	
財務省財政融資資金	平成 5年 7月26日	18,300,000	1,065,567	14,775,567	3,524,433	4.90	令和 5年 3月25日	
財務省財政融資資金	平成 6年 3月23日	39,700,000	2,050,441	30,714,658	8,985,342	3.65	令和 6年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成 6年 3月23日	28,300,000	1,661,845	24,787,822	3,512,178	3.70	令和 4年 3月20日	
財務省財政融資資金	平成 7年 3月27日	38,300,000	2,001,711	26,787,248	11,512,752	4.65	令和 7年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成 7年 3月27日	25,100,000	1,509,816	20,125,961	4,974,039	4.70	令和 5年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成 7年 3月27日	2,600,000	156,853	2,082,739	517,261	4.75	令和 5年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成 8年 3月22日	23,900,000	1,269,390	18,399,566	5,500,434	3.20	令和 6年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成 8年 3月22日	500,000	26,629	384,467	115,533	3.25	令和 6年 3月20日	
財務省財政融資資金	平成 8年 3月25日	36,600,000	1,740,336	24,830,698	11,769,302	3.40	令和 8年 3月 1日	
財務省財政融資資金	平成 9年 3月25日	21,600,000	973,191	13,974,453	7,625,547	2.80	令和 9年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成 9年 3月26日	14,400,000	729,038	10,428,650	3,971,350	2.85	令和 7年 3月20日	
財務省財政融資資金	平成10年 3月25日	14,000,000	601,952	8,703,656	5,296,344	2.10	令和10年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成10年 3月25日	6,000,000	287,409	4,140,282	1,859,718	2.15	令和 8年 3月20日	
財務省財政融資資金	平成11年 3月25日	60,000,000	2,526,461	34,721,589	25,278,411	2.10	令和11年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成11年 3月24日	40,000,000	1,872,669	25,736,418	14,263,582	2.10	令和 9年 3月20日	
合	計	378,300,000	19,055,821	268,985,052	109,314,948			



### III 参 考 资 料

# 1. 資本的収入及び支出明細書

1. 収入の部 (消費税及び地方消費税抜き) (単位：円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
1. 資本的収入				174,369,390	
	2. 分担金			50,608,317	
		1. 分担金		50,608,317	
			1. 工事分担金	24,551,200	下水道工事分担金
			2. 施設分担金	26,057,117	施設分担金
	5. 負担金			2,000,000	
		1. 負担金		2,000,000	
			1. 他会計負担金	2,000,000	消火栓設置負担金
	7. 投資返還金			115,958,073	
		3. 長期貸付金返還金		115,958,073	
			2. 他会計貸付金返還金	115,958,073	他会計貸付金返還金
	8. 国庫補助金			5,803,000	
		1. 国庫補助金		5,803,000	
			1. 国庫補助金	5,803,000	国庫補助金
		合計		174,369,390	

2. 支出の部 (消費税及び地方消費税抜き) (単位：円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
1. 資本的支出				415,896,005	
	1. 建設改良費			396,840,184	
		1. 水道設備費		327,797,000	
			1. 配水施設費	250,318,000	配水管整備事業費 今泉配水場場内配管更新工事(2期)
			3. 送・配水管新設工事費	51,759,000	下水道工事に伴う配水管布設替工事
			5. 委託料	25,720,000	尼寺ポンプ場更新工事に伴う実施設計業務委託他
				125,481,000	
				124,837,000	

2. 固定資産費	33,233,500		
1. 量水器費	578,500	新規取付量水器	
2. 車両運搬具費	14,000,000	給水タンク車	
3. 器具及び備品費	10,370,000	管路管理システム整備費 事務用機器購入費等 積算システム整備費	2,600,000 570,000 7,200,000
4. 機械及び装置費	8,285,000	今泉、高区発電機起動用蓄電池交換 今泉配水場圧力弁整備	1,385,000 6,900,000
3. 事務費	35,809,684		
1. 給料	19,206,840	職員 5名	
2. 手当	7,991,878	扶養手当 地域手当 通勤手当 期末勤勉手当 その他手当	816,000 1,201,368 215,159 5,020,027 739,324
3. 賞与引当金繰入額	2,806,033	令和2年度6月賞与引当金繰入額 上記に伴う法定福利費引当金繰入額	2,339,157 466,876
4. 法定福利費	5,749,510	市町村職員共済組合負担金	
31. 負担金	55,423	地方公務員災害補償基金負担金	
2. 企業債償還金	19,055,821		
1. 企業債償還金	19,055,821	企業債借入償還金元金	
6. 予備費	0		
1. 予備費	0		
	0		
	0		
合計	415,896,005		

## 2. 注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	40年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	5～6年
工具器具及び備品	2～15年
量水器	8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	40年
ソフトウェア	5年

#### 2 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

#### 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。また、これに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権に区分し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



令和元年度

香芝市下水道事業会計決算書

奈良県香芝市



# 目 次

## I 決 算 書 類

1. 令和元年度 香芝市下水道事業会計決算報告書	28頁
2. 令和元年度 香芝市下水道事業損益計算書	30頁
3. 令和元年度 香芝市下水道事業剰余金計算書	31頁
4. 令和元年度 香芝市下水道事業剰余金処分計算書	31頁
5. 令和元年度 香芝市下水道事業貸借対照表	32頁
6. 令和元年度 香芝市下水道事業報告書	34頁

## II 附 属 書 類

1. 令和元年度 香芝市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	40頁
2. 収益費用明細書	41頁
3. 固定資産明細書	45頁
4. 企業債明細書	46頁

## III 参 考 資 料

1. 資本的收入及び支出明細書	56頁
2. 注記	58頁



# I 決算書類

# 1. 令和元年度 香芝市下水道

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			合計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	1,456,367,000	0	0	1,456,367,000
第1項 営業収益	736,913,000	0	0	736,913,000
第2項 営業外収益	719,454,000	0	0	719,454,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

### 支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	1,415,466,000	0	0	0	0	1,415,466,000
第1項 営業費用	1,213,811,000	0	0	0	0	1,213,811,000
第2項 営業外費用	197,655,000	0	0	0	0	197,655,000
第3項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				継続費通次繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	
第1款 資本的収入	1,553,301,000	0	1,553,301,000	9,000,000	0
第1項 企業債	1,006,000,000	0	1,006,000,000	5,000,000	0
第3項 他会計補助金	111,301,000	0	111,301,000	0	0
第5項 国庫補助金	436,000,000	0	436,000,000	4,000,000	0

### 支 出

区 分	予 算 額					継続費通次繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	
第1款 資本的支出	1,938,746,000	0	0	0	1,938,746,000	9,000,000
第1項 建設改良費	1,225,494,000	0	0	0	1,225,494,000	9,000,000
第2項 固定資産購入費	626,000	0	0	0	626,000	0
第3項 企業債償還金	712,626,000	0	0	0	712,626,000	0

資本的収入額(前年度財源充当額269,200,000円を除く)が資本的支出額に不足する額781,603,020円は、過年度資本勘定留保資金51,232,754円、過年度損益勘定留保資金233,998,021円で補てんし、なお不足する額は当年度許可済企業債の未発行分(未払金相当分403,

# 事業会計決算報告書

(単位：円)

決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
1,463,595,360	7,228,360	(うち仮受消費税及び地方消費税55,673,344円)
737,115,881	202,881	(うち仮受消費税及び地方消費税55,673,344円)
726,476,051	7,022,051	
3,428	3,428	

(単位：円)

額		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
0	1,415,466,000	1,346,941,027	0	68,524,973	(うち、仮払消費税及び地方消費税29,181,790円)
0	1,213,811,000	1,177,885,058	0	35,925,942	(うち、仮払消費税及び地方消費税29,171,838円)
0	197,655,000	168,921,571	0	28,733,429	
0	1,000,000	134,398	0	865,602	(うち、仮払消費税及び地方消費税9,952円)
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(単位：円)

合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
1,562,301,000	1,316,435,350	△ 245,865,650	
1,011,000,000	816,800,000	△ 194,200,000	
111,301,000	111,301,000	0	
440,000,000	388,334,350	△ 51,665,650	

(単位：円)

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
1,947,746,000	1,828,838,370	0	0	0	118,907,630	(うち仮払消費税及び地方消費税95,539,012円)
1,234,494,000	1,115,586,708	0	0	0	118,907,292	
626,000	625,988	0	0	0	12	
712,626,000	712,625,674	0	0	0	326	

931,438円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,740,807円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,700,000円)をもって翌年度において措置する。

## 2. 令和元年度 香芝市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	629,781,887		
(2) 他会計負担金	50,984,000		
(3) その他の営業収益	<u>676,650</u>	681,442,537	
2. 営業費用			
(1) 管渠維持費	314,526,161		
(2) 業務費	30,642,135		
(3) 総係費	37,464,776		
(4) 減価償却費	<u>766,080,148</u>	<u>1,148,713,220</u>	
営業損失			467,270,683
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	126,364		
(2) 他会計補助金	227,894,000		
(3) 公共下水道事業補助金	10,836,933		
(4) 長期前受金戻入	458,550,611		
(5) 雑収益	<u>42,060</u>	697,449,968	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	168,921,571		
(2) 雑支出	<u>1,730,147</u>	<u>170,651,718</u>	<u>526,798,250</u>
経常利益			59,527,567
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>3,428</u>	3,428	
6. 特別損失			
(1) 特別損失	<u>124,446</u>	<u>124,446</u>	<u>△121,018</u>
当年度純利益			59,406,549
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>59,406,549</u></u>



### 3. 令和元年度 香芝市下水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金				利益剰余金		資本合計
	資本金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債積立金	利益剰余金		利益剰余金 合計	資本合計	
					建設改良 積立金	未処分 利益剰余金			
前年度末残高	791,801,465	113,115,243	113,115,243	0	0	60,855,614	60,855,614	965,772,322	
前年度処分額	60,855,614	0	0	0	0	△ 60,855,614	△ 60,855,614	0	
条例第2条による処分額	60,855,614	0	0	0	0	△ 60,855,614	△ 60,855,614	0	
資本金に組入れ	60,855,614	0	0	0	0	△ 60,855,614	△ 60,855,614	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	852,657,079	113,115,243	113,115,243	0	0	(繰越利益剰余金) 0	0	965,772,322	
当年度変動額	27,031,000	0	0	0	0	59,406,549	59,406,549	86,437,549	
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計繰入金の受入	27,031,000	0	0	0	0	0	0	27,031,000	
当年度純利益	0	0	0	0	0	59,406,549	59,406,549	59,406,549	
当年度末残高	879,688,079	113,115,243	113,115,243	0	0	(当年度末処分利益剰余金) 59,406,549	59,406,549	1,052,209,871	

### 4. 令和元年度 香芝市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	879,688,079	113,115,243	59,406,549
条例第2条による処分額	59,406,549	0	△ 59,406,549
資本金に組入れ	59,406,549	0	△ 59,406,549
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	939,094,628	113,115,243	(繰越利益剰余金) 0

## 5. 令和元年度 香芝市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		113,115,243	
	ロ 構築物	24,199,131,080		
	減価償却累計額	<u>△1,350,389,604</u>	22,848,741,476	
	ハ 機械及び装置	108,608,227		
	減価償却累計額	<u>△21,978,414</u>	86,629,813	
	ニ 車両運搬具	11,970		
	減価償却累計額	<u>0</u>	11,970	
	ホ 工具器具及び備品	983,719		
	減価償却累計額	<u>△89,460</u>	894,259	
	ヘ 建設仮勘定		<u>118,267,000</u>	
	有形固定資産合計			23,167,659,761
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>1,511,085,816</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,511,085,816</u>
	固定資産合計			24,678,745,577
2	流動資産			
(1)	現金預金		594,686,774	
(2)	未収金	158,664,641		
	貸倒引当金	<u>△1,131,787</u>	157,532,854	
	流動資産合計			<u>752,219,628</u>
	資産合計			<u><u>25,430,965,205</u></u>

(単位：円)

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,109,054,237		
企業債合計		11,109,054,237	
(2) 他会計借入金		400,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	5,979,661		
引当金合計		5,979,661	
固定負債合計			11,515,033,898
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	730,514,906		
企業債合計		730,514,906	
(2) 未払金		509,828,295	
(3) 前受金		97,203,349	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,092,038		
引当金合計		6,092,038	
(5) 預り金		3,166	
流動負債合計			1,343,641,754
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額		12,429,279,009	
収益化累計額		△909,199,327	
繰延収益合計			11,520,079,682
負債合計			<u>24,378,755,334</u>

## 資本の部

6 資本金			879,688,079
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	113,115,243		
資本剰余金合計		113,115,243	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	59,406,549		
利益剰余金合計		59,406,549	
剰余金合計			172,521,792
資本合計			<u>1,052,209,871</u>
負債資本合計			<u>25,430,965,205</u>

## 6. 令和元年度 香芝市下水道事業報告書

### 1 概況

#### (1) 総括事項

##### (業務状況)

令和元年度末における処理人口は58,065人で、前年比1,599人の増加、水洗化人口は52,611人で、前年比720人の増加となりました。その結果普及率は73.2%、水洗化率は90.6%となっています。また、排水量は5,060,958m<sup>3</sup>で、前年度に対し99,465m<sup>3</sup>の増加となりました。

##### (建設改良)

建設改良工事については、下水道未普及地域の新設工事を行うとともに持続可能なサービスの提供を目標に、既存下水道施設の改築更新にも取り組みました。

この結果、本年度の普及面積は25.45haとなり、総普及面積は795.11haとなりました。

##### (経理状況)

収益的収支については、事業収益は1,378,895,933円(1,463,595,360円)、事業費用は1,319,489,384円(1,346,941,027円)、当年度純利益は59,406,549円となりました。

資本的収支については、収入額は1,316,435,350円(1,316,435,350円)、支出額は1,733,299,358円(1,828,838,370円)となりました。

消費税及び地方消費税申告額については、29,026,083円の還付となりました。

今後も、さらなる普及を促進するとともに、水洗化率向上にむけて啓発活動を実施します。

※( )内数字は、税込み額を示す。

#### (2) 下水道事業関係議会議決事項

議案番号	件名	議決等年月日
報第4号	平成30年度香芝市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	令和元年6月3日
認第8号	平成30年度香芝市下水道事業会計決算の認定について	令和元年9月19日
議第48号	香芝市下水道条例の一部を改正することについて	令和元年12月16日
議第28号	令和2年度香芝市下水道事業会計予算について	令和2年3月19日

#### (3) 行政官庁認可事項

申請先	件名	認可等年月日
該当事項なし		

#### (4) 職員に関する事項

(単位：人)

職名	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増減
一般職員	11	11	0
技能労務職員	0	0	0
計	11	11	0

## 2 工 事 (250万円以上)

建設改良工事の主な内容(消費税及び地方消費税込み)

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額	備 考
公共下水道工事 (19-補1-3)	開削工 φ150・200 L=509m 推進工 φ200 L=208m	95,068,600	
公共下水道工事 (19-補2-3)	開削工 φ150・200 L=208m 推進工 φ200 L=84m	35,843,500	
公共下水道工事 (19-補3-3)	開削工 φ150・200 L=582m 推進工 φ250 L=414m	193,477,900	
公共下水道工事 (19-補4-3)	開削工 φ200 L=268m 推進工 φ200 L=186m	65,247,600	
公共下水道工事 (19-補5-3)	開削工 φ200 L=320m 推進工 φ200 L=275m	91,275,800	
公共下水道工事 (19-補6-3)	開削工 φ200 L=170m 推進工 φ200 L=18m	24,780,800	
公共下水道工事 (19-補8-4)	開削工 φ200 L=857m 推進工 φ200 L=48m	91,256,000	
公共下水道工事 (19-補9-4)	開削工 φ150・200 L=370m 推進工 φ200 L=278m	87,595,200	
公共下水道工事 (19-補10-5)	推進工 φ200・300 L=162m	43,698,600	
公共下水道工事 (19-補11-2)	開削工 φ150 L=241m	24,227,500	
公共下水道工事 (18-補2-4) に伴 う舗装復旧工事 (2工区)	舗装復旧工 A=1,340m <sup>2</sup>	5,145,120	
公共下水道工事 (19-補1-3) に伴 う舗装復旧工事	舗装復旧工 A=2,655m <sup>2</sup>	10,018,800	
公共下水道工事 (19-補3-3) に伴 う舗装復旧工事	舗装復旧工 A=996m <sup>2</sup>	4,901,600	
公共下水道工事 (19-補4-3) に伴 う舗装復旧工事	舗装復旧工 A=1,290m <sup>2</sup>	4,967,600	
公共下水道工事 (19-補8-4) に伴 う舗装復旧工事	舗装復旧工 A=1,389m <sup>2</sup>	5,085,300	
公共下水道工事 (19-補8-4) に伴 う舗装復旧工事 (2工区)	舗装復旧工 A=2,865m <sup>2</sup>	10,422,500	
平成31年度下水道施設長寿命化計 画に基づく管路更生工事	管路更生工 φ250 L=463m	37,070,000	
平成31年度下水道ストックマネジメント 計画に基づくマンホール蓋取替え工事	マンホール蓋取替え工 N=158箇 所	46,838,000	
平成31年度下水道ストックマネジメント 計画に基づくマンホール蓋取替え工事 (2 工区)	マンホール蓋取替え工 N=34箇 所	9,610,700	
マンホールポンプ通報装置設置工 事	通報装置設置工 N=5箇所	4,323,000	

### 3 業 務

#### (1) 業務量

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減	比 率 %
年度末行政区域内人口	人	79,274	79,245	29	100.0
年度末普及人口	人	58,065	56,466	1,599	102.8
年度末普及世帯	戸	22,741	21,944	797	103.6
普及率	%	73.2	71.3	1.9	102.7
年度末水洗化人口	人	52,611	51,891	720	101.4
年度末水洗化世帯	戸	20,403	19,927	476	102.4
水洗化率	%	90.6	91.9	△ 1.3	98.6
年間排水量	m <sup>3</sup>	5,060,958	4,961,493	99,465	102.0

#### (2) 事業収入に関する事項(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	比 率 %
営業収益	681,442,537	672,637,033	8,805,504	101.3
下水道使用料	629,781,887	618,827,583	10,954,304	101.8
他会計負担金	50,984,000	53,338,000	△ 2,354,000	95.6
その他の営業収益	676,650	471,450	205,200	143.5
営業外収益	697,449,968	714,011,579	△ 16,561,611	97.7
受取利息及び配当金	126,364	0	126,364	皆増
他会計補助金	227,894,000	250,875,000	△ 22,981,000	90.8
公共下水道事業補助金	10,836,933	12,457,883	△ 1,620,950	87.0
長期前受金戻入	458,550,611	450,648,716	7,901,895	101.8
雑収益	42,060	29,980	12,080	140.3
特別利益	3,428	0	3,428	皆増
特別利益	3,428	0	3,428	皆増
合 計	1,378,895,933	1,386,648,612	△ 7,752,679	99.4

#### (3) 事業費に関する事項(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	比 率 %
営業費用	1,148,713,220	1,139,133,618	9,579,602	100.8
管渠維持費	314,526,161	314,556,233	△ 30,072	100.0
業務費	30,642,135	31,417,973	△ 775,838	97.5
総係費	37,464,776	40,003,984	△ 2,539,208	93.7
減価償却費	766,080,148	753,155,428	12,924,720	101.7
営業外費用	170,651,718	185,915,877	△ 15,264,159	91.8
支払利息	168,921,571	184,318,917	△ 15,397,346	91.6
雑支出	1,730,147	1,596,960	133,187	108.3
特別損失	124,446	743,503	△ 619,057	16.7
特別損失	124,446	743,503	△ 619,057	16.7
合 計	1,319,489,384	1,325,792,998	△ 6,303,614	99.5

#### 4 会 計

##### 企業債及び一時借入金の概況

##### (1)企業債

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 務 省 財政融資資金	593,008,651	0	57,942,225	535,066,426
(株)かんぽ 生命保険	2,686,748,370	0	219,145,729	2,467,602,641
地方公共団体 金融機構	6,458,453,796	556,300,000	296,256,720	6,718,497,076
市中銀行等	1,997,184,000	260,500,000	139,281,000	2,118,403,000
合 計	11,735,394,817	816,800,000	712,625,674	11,839,569,143

##### (2)一時借入金

本年度当初残高	0 円
本年度中における借入残高最高額	220,000,000 円
本年度末残高	0 円

#### 5 その他

##### 他会計負担金等の使途について

##### I 収益的収入

##### ①他会計負担金

支払利息（非課税支出）及び減価償却費（不課税支出）に全額充当した。

##### ② 他会計補助金

支払利息（非課税支出）及び減価償却費（不課税支出）に210,683,000円、維持管理費等（課税支出）に8,368,500円、法定福利費等（非課税支出）に1,144,500円、人件費等（不課税支出）に7,698,000円充当した。

##### ③ 公共下水道事業補助金

国庫補助金は委託料（課税支出）に4,665,650円充当し、県補助金は委託料等（課税支出）に5,699,435円、法定福利費（非課税支出）に4,523円、人件費（不課税支出）に467,325円充当した。

##### II 資本的収入

##### ①他会計補助金

元金償還金（課税支出）に78,124,904円、元金償還金（不課税支出）に6,145,096円充当し、出資金として27,031,000円を受け入れた。

##### ② 国庫補助金

工事費等（課税支出）に379,936,700円、補償費（不課税支出）に8,397,650円を充当した。





## II 附 属 書 類

# 1. 令和元年度 香芝市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	59,406,549
減価償却費	766,080,148
賞与引当金の増減額(△は減少)	222,615
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,118,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,263
長期前受金戻入額	△458,550,611
受取利息及び受取配当金	△126,364
支払利息	168,921,571
未収金の増減額(△は増加)	△25,255,863
未払金の増減額(△は減少)	△50,273,741
預り金の増減額(△は減少)	463
小計	463,506,937
利息及び配当金の受取額	126,364
利息の支払額	△168,921,571
業務活動によるキャッシュ・フロー	294,711,730
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△888,880,287
無形固定資産の取得による支出	△27,744,297
国庫補助金による収入	353,884,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,740,021
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等に充てるための企業債による収入	816,800,000
建設改良費等に充てるための企業債の償還による支出	△712,625,674
他会計からの補助金による収入	107,444,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,618,855
資金増加額(又は減少額)	△56,409,436
資金期首残高	651,096,210
資金期末残高	594,686,774

## 2. 収益費用明細書

(単位：円)

### 1. 収益の部 (消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 下水道使用料		1,378,895,933	
				681,442,537	
				629,781,887	
				629,781,887	下水道使用料
				50,984,000	
				50,984,000	雨水処理負担金
				676,650	
				676,650	督促手数料 指定工事店指定等手数料
				233,650	
				443,000	
2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	1. 預金利息		697,449,968	
				126,364	
				126,364	預金利息
				227,894,000	
				227,894,000	他会計補助金
				10,836,933	
				10,836,933	国庫補助金 県補助金
				458,550,611	
				458,550,611	長期前受金収益化
				42,060	
3. 特別利益	1. 特別利益	3. その他雑収益		42,060	
				42,060	開示手数料等
				3,428	
				3,428	
				3,428	過年度損益修正益
				3,428	
				3,428	
				3,428	
				3,428	
				3,428	
合計			1,378,895,933		

(単位：円)

2. 費用の部 (消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節		説明		
			区分	金額			
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	1. 管渠維持費		1,319,489,384			
				1,148,713,220			
				314,526,161			
			8. 旅費	2,600	普通旅費		
			10. 被服費	39,975	被服費		
			11. 備消耗品費	580,519	消耗品費		
			14. 燃料費	151,536	ガソリン代		
			15. 光熱水費	1,295,996	電気料金 水道料金 ガス料金		
			17. 通信運搬費	234,402	電話料 郵送料		
			18. 委託料	14,626,387	事務用機器保守点検等委託料 基幹システム事務委託料 マンホールポンプ保守点検委託料 水質検査委託料 流量調査委託料 管路調査委託料		
			19. 手数料	50	調査手数料		
			20. 賃借料	1,640,600	事務用機器等借上料 自動車借上料		
			21. 修繕費	167,400	マンホールポンプ通報システム使用料 車両修繕料 施設等修繕料		
			24. 工事請負費	1,835,000	下水道施設補修工事		
			30. 食糧費	0			
			33. 負担金	293,855,414	流域下水道維持管理等市町村負担金 真美ヶ丘地区公共下水道維持費負担金 日本下水道協会等負担金 他会計負担金		
						285,555,928	
						975,000	
						183,270	
						7,141,216	

	34. 保険料	96,282	下水道責任賠償保険等
3. 業務費	2. 手当	30,642,135	通勤手当
	4. 法定福利費	9,047	社会保険料
	7. 賃金	934,650	下水道接続推進員賃金
	16. 印刷製本費	77,781	予算書等印刷費
	18. 委託料	29,554,622	下水道使用料徴収事務委託料
	32. 補助交付金	2,847	水洗便所改造資金融資斡旋利子補給金
	4. 総係費	37,464,776	
	1. 給料	16,529,488	職員 6名
	2. 手当	9,062,348	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 期末勤勉手当 その他手当
	3. 賞与引当金繰入額	3,092,388	令和2年度6月賞与引当金繰入額 上記に伴う法定福利費引当金繰入額
4. 法定福利費	5,475,782	市町村職員共済組合負担金	
5. 退職給付費	3,118,433	退職給付引当金繰入額	
37. 貸倒損失	1,320	貸倒損失	
38. 貸倒引当金繰入額	185,017	貸倒引当金繰入額	
5. 減価償却費			
1. 有形固定資産減価償却費	766,080,148	構築物等減価償却費	
2. 無形固定資産減価償却費	692,352,120	施設利用権減価償却費	
2. 営業外費用			
1. 支払利息	170,651,718		
	168,921,571		
	168,921,571	企業債借入償還金利息 借入金利息	168,513,484 408,087
4. 雑支出	1,730,147		
	1,730,147	控除対象外消費税額	

3. 特別損失		124,446	
1. 特別損失		124,446	
4. 予備費			
1. 予備費		0	
2. 過年度損益修正損		0	
1. 予備費		0	
合計		1,319,489,384	過年度損益修正損

### 3. 固定資産明細書

(単位：円)

#### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計額	
土地	113,115,243	0	0	113,115,243	0	0	0	113,115,243
構築物	23,187,576,280	1,011,554,800	0	24,199,131,080	681,964,785	0	1,350,389,604	22,848,741,476
機械及び装置	103,626,920	4,981,307	0	108,608,227	10,297,875	0	21,978,414	86,629,813
車両運搬具	11,970	0	0	11,970	0	0	0	11,970
工具器具及び備品	404,100	579,619	0	983,719	89,460	0	89,460	894,259
建設仮勘定	115,032,000	118,267,000	115,032,000	118,267,000	0	0	0	118,267,000
合計	23,519,766,513	1,135,382,726	115,032,000	24,540,117,239	692,352,120	0	1,372,457,478	23,167,659,761

#### (2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末減価償却高	年度末現在高
施設利用権	1,557,069,547	27,744,297	0	73,728,028	1,511,085,816
合計	1,557,069,547	27,744,297	0	73,728,028	1,511,085,816

## 4. 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還		未償還残高	利 率 (%)	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
財務省財政融資資金	平成 5年 6月25日	302,500,000	17,613,889	244,240,931	58,259,069	4.900	令和 5年 3月25日	
財務省財政融資資金	平成 5年 5月28日	97,800,000	5,512,305	79,747,713	18,052,287	4.400	令和 5年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成 5年 5月20日	70,800,000	4,600,587	65,990,058	4,809,942	4.500	令和 3年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成 5年 5月20日	31,500,000	2,038,794	29,369,471	2,130,529	4.450	令和 3年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成 5年 5月20日	28,400,000	1,845,434	26,470,588	1,929,412	4.500	令和 3年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成 5年 6月24日	11,800,000	766,764	10,998,343	801,657	4.500	令和 3年 3月20日	
財務省財政融資資金	平成 6年 5月27日	62,900,000	3,375,018	47,867,920	15,032,080	4.300	令和 6年 3月25日	
㈱かんぽ生命保険	平成 6年 8月31日	360,700,000	19,574,210	273,081,016	87,618,984	4.500	令和 6年 3月31日	
地方公共団体金融機構	平成 6年 5月20日	27,200,000	1,678,834	23,614,967	3,585,033	4.400	令和 4年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成 6年 5月20日	92,600,000	5,715,441	80,395,072	12,204,928	4.400	令和 4年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成 6年 5月20日	38,500,000	2,368,019	33,446,998	5,053,002	4.350	令和 4年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成 6年 8月16日	54,300,000	3,304,857	47,263,549	7,036,451	4.200	令和 4年 3月20日	
財務省財政融資資金	平成 7年 5月26日	43,000,000	2,163,520	30,853,628	12,146,372	3.850	令和 7年 3月25日	
㈱かんぽ生命保険	平成 7年 5月25日	307,600,000	15,476,713	220,711,074	86,888,926	3.850	令和 7年 3月31日	
地方公共団体金融機構	平成 7年 5月22日	117,300,000	6,744,487	95,408,954	21,891,046	3.950	令和 5年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成 7年 5月22日	44,700,000	2,562,207	36,391,928	8,308,072	3.900	令和 5年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成 7年 5月22日	17,300,000	994,711	14,071,398	3,228,602	3.950	令和 5年 3月20日	
財務省財政融資資金	平成 8年 5月27日	41,500,000	1,973,332	28,155,029	13,344,971	3.400	令和 8年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成 8年 5月30日	45,300,000	2,439,137	34,664,639	10,635,361	3.450	令和 6年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成 8年 5月16日	122,100,000	6,574,363	93,433,827	28,666,173	3.450	令和 6年 3月20日	



地方公共団体金融機構	平成 8年 5月16日	20,400,000	1,098,419	15,610,566	4,789,434	3,450	令和 6年 3月20日
株式会社 生命保険	平成 8年 8月30日	357,200,000	16,984,919	242,336,767	114,863,233	3,400	令和 8年 3月31日
地方公共団体金融機構	平成 8年 8月20日	8,600,000	464,312	6,572,928	2,027,072	3,500	令和 6年 3月20日
財務省財政融資資金	平成 9年 5月26日	44,600,000	1,995,171	29,092,802	15,507,198	2,600	令和 9年 3月25日
株式会社 生命保険	平成 9年 5月23日	341,000,000	15,254,564	222,435,997	118,564,003	2,600	令和 9年 3月31日
地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	108,800,000	5,456,306	79,255,995	29,544,005	2,650	令和 7年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	51,700,000	2,592,748	37,661,166	14,038,834	2,650	令和 7年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	21,000,000	1,053,147	15,297,574	5,702,426	2,650	令和 7年 3月20日
財務省財政融資資金	平成10年 5月25日	47,700,000	2,044,968	29,788,976	17,911,024	2,000	令和10年 3月25日
株式会社 生命保険	平成10年 5月28日	367,200,000	15,742,400	229,318,912	137,881,088	2,000	令和10年 3月31日
地方公共団体金融機構	平成10年 5月20日	128,200,000	6,128,605	88,613,828	39,586,172	2,100	令和 8年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成10年 5月20日	63,000,000	3,005,620	43,620,133	19,379,867	2,050	令和 8年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成10年 5月20日	24,800,000	1,185,565	17,142,145	7,657,855	2,100	令和 8年 3月20日
財務省財政融資資金	平成11年 5月25日	75,900,000	3,170,489	44,815,597	31,084,403	1,700	令和11年 3月25日
地方公共団体金融機構	平成11年 5月20日	113,600,000	5,268,854	73,951,899	39,648,101	1,800	令和 9年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成11年 5月20日	80,600,000	3,732,320	52,570,917	28,029,083	1,750	令和 9年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成11年 5月20日	40,500,000	1,878,421	26,364,894	14,135,106	1,800	令和 9年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成11年 8月30日	900,000	42,005	581,345	318,655	2,000	令和 9年 3月20日
株式会社 生命保険	平成11年 8月31日	443,000,000	18,617,838	257,664,476	185,335,524	2,000	令和11年 3月31日
地方公共団体金融機構	平成11年 8月30日	36,400,000	1,698,898	23,512,158	12,887,842	2,000	令和 9年 3月20日
財務省財政融資資金	平成12年 5月26日	30,600,000	1,260,678	16,512,025	14,087,975	2,000	令和12年 3月25日
地方公共団体金融機構	平成12年 5月19日	110,100,000	5,037,446	65,979,122	44,120,878	2,000	令和10年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成12年 5月19日	69,600,000	3,184,435	41,708,873	27,891,127	2,000	令和10年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成12年 5月19日	18,000,000	823,561	10,786,777	7,213,223	2,000	令和10年 3月20日

㈱かんぽ生命保険	平成12年 7月31日	399,900,000	16,459,108	216,998,911	182,901,089	1,900	令和12年 3月31日
地方公共団体金融機構	平成12年 7月28日	5,200,000	237,665	3,123,125	2,076,875	1,950	令和10年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成12年 7月28日	30,300,000	1,384,860	18,198,202	12,101,798	1,950	令和10年 3月20日
財務省財政融資資金	平成13年 5月25日	31,700,000	1,279,901	16,188,750	15,511,250	1,600	令和13年 3月25日
地方公共団体金融機構	平成13年 5月 8日	106,200,000	4,727,772	60,546,354	45,653,646	1,400	令和11年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成13年 5月 8日	97,300,000	4,328,559	55,606,894	41,693,106	1,350	令和11年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成13年 5月 8日	15,000,000	667,765	8,551,745	6,448,255	1,400	令和11年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	182,700,000	8,032,969	92,932,219	89,767,781	2,000	令和12年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	138,500,000	6,089,580	70,449,437	68,050,563	2,000	令和12年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	15,500,000	681,505	7,884,231	7,615,769	2,000	令和12年 3月20日
財務省財政融資資金	平成14年 5月27日	31,200,000	1,233,951	14,194,870	17,005,130	2,100	令和14年 3月25日
地方公共団体金融機構	平成13年 7月30日	11,700,000	523,551	6,540,852	5,159,148	1,800	令和11年 3月20日
財務省財政融資資金	平成13年 7月31日	2,800,000	113,079	1,412,718	1,387,282	1,800	令和13年 3月25日
㈱かんぽ生命保険	平成13年 7月31日	413,800,000	16,711,407	208,779,751	205,020,249	1,800	令和13年 3月31日
地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	188,000,000	8,159,430	93,239,595	94,760,405	0,900	令和13年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	122,100,000	5,299,290	60,556,142	61,543,858	0,900	令和13年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	11,800,000	512,134	5,852,272	5,947,728	0,900	令和13年 3月20日
財務省財政融資資金	平成15年 5月26日	10,800,000	427,241	4,882,186	5,917,814	0,900	令和15年 3月25日
地方公共団体金融機構	平成14年 7月30日	98,700,000	4,339,011	50,482,947	48,217,053	1,900	令和12年 3月20日
財務省財政融資資金	平成14年 7月30日	113,200,000	4,486,173	52,195,142	61,004,858	1,900	令和14年 3月25日
㈱かんぽ生命保険	平成14年 7月31日	389,400,000	15,432,118	179,547,598	209,852,402	1,900	令和14年 3月31日
地方公共団体金融機構	平成16年 5月28日	136,100,000	5,739,789	56,999,717	79,100,283	2,100	令和14年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成16年 5月28日	136,800,000	5,769,311	57,292,884	79,507,116	2,100	令和14年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成16年 5月28日	5,700,000	240,388	2,387,204	3,312,796	2,100	令和14年 3月20日

財務省財政融資資金	平成16年 5月27日	4,800,000	182,071	1,808,075	2,991,925	2,100	令和16年 3月25日
株式会社生命保険	平成15年 7月31日	654,800,000	25,654,278	283,937,765	370,862,235	1,500	令和15年 3月31日
地方公共団体金融機構	平成17年 5月27日	122,200,000	5,075,826	46,686,390	75,513,610	1,900	令和15年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成17年 5月27日	134,000,000	5,565,964	51,194,570	82,805,430	1,900	令和15年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成17年 5月27日	7,000,000	290,759	2,674,343	4,325,657	1,900	令和15年 3月20日
財務省財政融資資金	平成17年 3月31日	5,900,000	220,050	2,015,293	3,884,707	2,000	令和17年 3月25日
株式会社生命保険	平成16年 7月30日	471,800,000	17,729,156	173,584,451	298,215,549	2,400	令和16年 3月31日
財務省財政融資資金	平成18年 5月26日	6,300,000	226,873	1,866,621	4,433,379	2,300	令和18年 3月25日
地方公共団体金融機構	平成18年 5月30日	6,600,000	264,872	2,179,253	4,420,747	2,300	令和16年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成18年 5月30日	124,500,000	4,996,443	41,108,640	83,391,360	2,300	令和16年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成18年 5月30日	51,400,000	2,062,789	16,971,760	34,428,240	2,300	令和16年 3月20日
市中銀行等	平成18年 3月31日	51,300,000	3,016,000	33,176,000	18,124,000	0,640	令和 8年 3月31日
市中銀行等	平成18年 3月31日	68,600,000	4,034,000	44,374,000	24,226,000	0,640	令和 8年 3月31日
株式会社生命保険	平成17年 7月29日	403,200,000	15,097,749	138,865,932	264,334,068	1,900	令和17年 3月31日
財務省財政融資資金	平成19年 5月28日	166,600,000	5,935,470	44,186,369	122,413,631	2,100	令和19年 3月25日
財務省財政融資資金	平成19年 5月28日	5,900,000	210,200	1,564,825	4,335,175	2,100	令和19年 3月25日
地方公共団体金融機構	平成19年 5月30日	57,700,000	2,285,577	17,014,880	40,685,120	2,100	令和17年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成19年 5月30日	126,900,000	5,026,684	37,420,942	89,479,058	2,100	令和17年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成19年 5月30日	6,800,000	269,357	2,005,220	4,794,780	2,100	令和17年 3月20日
市中銀行等	平成19年 5月31日	54,800,000	3,224,000	30,628,000	24,172,000	0,665	令和 9年 5月31日
市中銀行等	平成19年 5月31日	69,100,000	4,064,000	38,608,000	30,492,000	0,665	令和 9年 5月31日
市中銀行等	平成19年 5月31日	30,700,000	1,804,000	17,138,000	13,562,000	0,280	令和 9年 5月31日
株式会社生命保険	平成18年 7月31日	290,600,000	10,411,269	85,334,709	205,265,291	2,400	令和18年 3月31日
財務省財政融資資金	平成20年 5月27日	99,300,000	3,440,354	22,574,076	76,725,924	2,200	令和20年 3月25日

市中銀行等	平成20年 3月25日	116,000,000	9,280,000	111,360,000	4,640,000	0.600	令和2年 9月25日
地方公共団体金融機構	平成20年 5月29日	56,500,000	2,178,937	14,297,217	42,202,783	2.200	令和18年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成20年 5月29日	176,300,000	6,799,055	44,612,379	131,687,621	2.200	令和18年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成20年 5月29日	13,500,000	520,631	3,416,151	10,083,849	2.200	令和18年 3月20日
財務省財政融資資金	平成20年 5月27日	31,100,000	1,077,492	7,070,028	24,029,972	2.200	令和20年 3月25日
市中銀行等	平成20年 5月30日	72,400,000	4,258,000	36,193,000	36,207,000	0.285	令和10年 5月31日
市中銀行等	平成20年 5月30日	35,400,000	2,082,000	17,697,000	17,703,000	0.285	令和10年 5月31日
市中銀行等	平成20年 5月30日	70,400,000	4,140,000	35,190,000	35,210,000	0.285	令和10年 5月31日
地方公共団体金融機構	平成21年 5月28日	86,600,000	3,289,974	18,747,293	67,852,707	2.100	令和19年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成21年 5月28日	148,900,000	5,656,781	32,234,087	116,665,913	2.100	令和19年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成21年 5月28日	47,200,000	1,793,150	10,217,924	36,982,076	2.100	令和19年 3月20日
市中銀行等	平成21年 5月25日	103,200,000	6,070,000	45,525,000	57,675,000	0.700	令和11年 5月25日
市中銀行等	平成21年 5月25日	41,800,000	2,458,000	18,435,000	23,365,000	0.700	令和11年 5月25日
市中銀行等	平成21年 5月25日	64,400,000	3,788,000	28,410,000	35,990,000	0.700	令和11年 5月25日
地方公共団体金融機構	平成22年 5月28日	86,900,000	2,934,101	14,103,652	72,796,348	2.000	令和22年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成22年 5月28日	99,200,000	3,349,400	16,099,911	83,100,089	2.000	令和22年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成22年 5月28日	36,700,000	1,239,143	5,956,318	30,743,682	2.000	令和22年 3月20日
市中銀行等	平成22年 5月31日	113,300,000	6,664,000	43,316,000	69,984,000	1.620	令和12年 5月31日
市中銀行等	平成22年 5月31日	58,300,000	3,428,000	22,282,000	36,018,000	1.800	令和12年 5月31日
市中銀行等	平成22年 5月31日	48,700,000	2,864,000	18,616,000	30,084,000	1.620	令和12年 5月31日
地方公共団体金融機構	平成21年 8月27日	11,400,000	433,092	2,467,888	8,932,112	2.100	令和19年 3月20日
市中銀行等	平成23年 3月25日	102,400,000	10,240,000	92,160,000	10,240,000	1.380	令和3年 3月25日
市中銀行等	平成23年 3月25日	65,200,000	6,520,000	58,680,000	6,520,000	1.380	令和3年 3月25日
市中銀行等	平成23年 5月31日	125,700,000	7,394,000	40,667,000	85,033,000	1.406	令和13年 5月31日

市中銀行等	平成23年 5月31日	45,200,000	2,658,000	14,619,000	30,581,000	1.406	令和13年 5月31日
市中銀行等	平成23年 5月31日	52,200,000	3,070,000	16,885,000	35,315,000	1.600	令和13年 6月 2日
地方公共団体金融機構	平成23年 5月30日	193,400,000	6,529,135	25,429,002	167,970,998	1.800	令和23年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成23年 5月30日	18,100,000	611,051	2,379,859	15,720,141	1.800	令和23年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成23年 3月30日	50,000,000	1,671,421	6,500,157	43,499,843	1.900	令和23年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成23年 3月30日	800,000	26,743	104,003	695,997	1.900	令和23年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成23年 9月20日	25,400,000	3,055,804	25,400,000	0	0.600	令和 2年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成23年 9月20日	9,700,000	1,166,980	9,700,000	0	0.600	令和 2年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成23年 9月20日	9,000,000	1,082,765	9,000,000	0	0.600	令和 2年 3月20日
市中銀行等	平成24年 3月26日	63,800,000	7,982,000	63,800,000	0	0.922	令和 2年 3月25日
地方公共団体金融機構	平成24年 5月30日	257,900,000	8,738,498	25,803,210	232,096,790	1.600	令和24年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成24年 5月30日	67,000,000	2,270,180	6,703,432	60,296,568	1.600	令和24年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成24年 5月30日	137,000,000	7,669,059	37,444,008	99,555,992	1.200	令和14年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成24年 5月30日	39,100,000	2,188,761	10,686,574	28,413,426	1.200	令和14年 3月20日
市中銀行等	平成24年 5月31日	54,300,000	3,194,000	14,373,000	39,927,000	1.232	令和14年 5月31日
地方公共団体金融機構	平成23年12月27日	49,000,000	1,656,468	5,677,010	43,322,990	1.700	令和23年 9月20日
市中銀行等	平成25年 3月25日	86,600,000	9,622,000	67,354,000	19,246,000	0.716	令和 4年 3月25日
市中銀行等	平成25年 3月25日	31,100,000	3,454,000	24,178,000	6,922,000	0.716	令和 4年 3月25日
地方公共団体金融機構	平成24年12月27日	19,700,000	662,203	1,635,930	18,064,070	1.600	令和24年 9月20日
地方公共団体金融機構	平成25年 5月30日	290,000,000	9,899,519	19,661,886	270,338,114	1.400	令和25年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成25年 5月30日	152,100,000	8,501,611	33,503,490	118,596,510	1.000	令和15年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成25年 5月30日	34,600,000	1,933,963	7,621,438	26,978,562	1.000	令和15年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成25年 5月30日	5,800,000	197,990	393,237	5,406,763	1.400	令和25年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成25年 5月30日	101,100,000	3,451,177	6,854,541	94,245,459	1.400	令和25年 3月20日

市中銀行等	平成25年 5月31日	54,300,000	3,194,000	11,179,000	43,121,000	1.057	令和15年 5月31日
地方公共団体金融機構	平成26年 5月29日	313,700,000	10,560,188	10,560,188	303,139,812	1.400	令和26年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成26年 5月29日	161,600,000	8,942,959	26,563,468	135,036,532	1.000	令和16年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成26年 5月29日	27,400,000	1,516,319	4,503,954	22,896,046	1.000	令和16年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成25年 6月27日	4,400,000	146,729	291,139	4,108,861	1.600	令和25年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成26年 5月29日	56,100,000	1,888,513	1,888,513	54,211,487	1.400	令和26年 3月20日
市中銀行等	平成26年 5月31日	54,200,000	3,188,000	7,970,000	46,230,000	0.915	令和16年 5月31日
地方公共団体金融機構	平成25年10月30日	33,200,000	1,125,446	1,682,308	31,517,692	1.400	令和25年 9月20日
地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	52,900,000	1,780,791	1,780,791	51,119,209	1.400	令和25年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成27年 5月28日	274,300,000	0	0	274,300,000	1.200	令和27年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成27年 5月28日	33,000,000	0	0	33,000,000	1.200	令和27年 3月20日
市中銀行等	平成27年 5月29日	176,500,000	10,382,000	15,573,000	160,927,000	0.386	令和17年 5月31日
市中銀行等	平成27年 5月29日	27,600,000	1,622,000	2,433,000	25,167,000	0.386	令和17年 5月31日
市中銀行等	平成27年 5月29日	54,100,000	3,182,000	4,773,000	49,327,000	0.386	令和17年 5月31日
地方公共団体金融機構	平成26年11月25日	85,200,000	1,485,078	1,485,078	83,714,922	1.100	令和26年 9月20日
地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	7,300,000	0	0	7,300,000	1.200	令和27年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成28年 5月30日	447,200,000	0	0	447,200,000	0.300	令和38年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成28年 5月30日	28,000,000	0	0	28,000,000	0.300	令和38年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成28年 5月30日	186,400,000	10,877,229	10,877,229	175,522,771	0.100	令和18年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成28年 5月30日	26,900,000	1,569,729	1,569,729	25,330,271	0.100	令和18年 3月20日
市中銀行等	平成28年 5月30日	11,400,000	814,000	814,000	10,586,000	0.100	令和 8年 6月 1日
市中銀行等	平成28年 5月30日	54,100,000	1,591,000	1,591,000	52,509,000	0.127	令和18年 6月 2日
市中銀行等	平成27年11月30日	6,400,000	0	0	6,400,000	0.875	令和27年11月30日
地方公共団体金融機構	平成29年 5月25日	403,400,000	0	0	403,400,000	0.700	令和39年 3月20日

地方公共団体金融機構	平成29年 5月25日	43,300,000	0	0	0	43,300,000	0.700	令和39年 3月20日
市中銀行等	平成29年 5月31日	197,100,000	0	0	0	197,100,000	0.165	令和19年 5月31日
市中銀行等	平成29年 5月31日	53,800,000	0	0	0	53,800,000	0.165	令和19年 5月31日
市中銀行等	平成29年 5月31日	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0.165	令和 9年 5月31日
地方公共団体金融機構	平成30年 3月26日	5,300,000	0	0	0	5,300,000	0.700	令和40年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成30年 3月26日	402,700,000	0	0	0	402,700,000	0.100	令和40年 3月20日
地方公共団体金融機構	平成30年 3月26日	36,900,000	0	0	0	36,900,000	0.100	令和40年 3月20日
市中銀行等	平成30年 3月30日	177,500,000	0	0	0	177,500,000	0.175	令和20年 3月31日
市中銀行等	平成30年 3月30日	53,800,000	0	0	0	53,800,000	0.175	令和20年 3月31日
市中銀行等	平成30年 3月30日	16,500,000	0	0	0	16,500,000	0.220	令和10年 3月31日
地方公共団体金融機構	平成31年 3月25日	289,900,000	0	0	0	289,900,000	0.010	令和41年 3月20日
市中銀行等	平成31年 3月25日	213,900,000	0	0	0	213,900,000	0.235	令和21年 3月25日
市中銀行等	平成31年 3月25日	53,800,000	0	0	0	53,800,000	0.235	令和21年 3月25日
地方公共団体金融機構	令和元年 5月27日	269,200,000	0	0	0	269,200,000	0.002	令和41年 3月20日
地方公共団体金融機構	令和元年 12月5日	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0.001	令和41年 9月20日
市中銀行等	令和 2年 3月25日	206,800,000	0	0	0	206,800,000	0.200	令和22年 3月23日
市中銀行等	令和 2年 3月25日	53,700,000	0	0	0	53,700,000	0.200	令和22年 3月25日
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	283,100,000	0	0	0	283,100,000	0.001	令和42年 3月20日
合	計	18,787,700,000	712,625,674	6,948,130,857	11,839,569,143			





### III 参 考 资 料

# 1. 資本的収入及び支出明細書

1. 収入の部（消費税及び地方消費税抜き）

(単位：円)

款	項	目	節		説明
			区	分	
			金額		
1. 資本的収入			1,316,435,350		
	1. 企業債		816,800,000		
		1. 建設改良債	816,800,000		
					建設改良債 606,000,000
					建設改良債 (建設改良繰越) 4,000,000
					資本費平準化債 206,800,000
	3. 他会計補助金		111,301,000		
		1. 他会計補助金	111,301,000		
			111,301,000		他会計補助金
	5. 国庫補助金		388,334,350		
		1. 国庫補助金	388,334,350		
			388,334,350		国庫補助金 384,334,350
					国庫補助金 (建設改良繰越) 4,000,000
合計			1,316,435,350		

2. 支出の部（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円）

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
1. 資本的支出	1. 建設改良費	1. 管渠費		1,733,299,358	
				1,020,094,065	
			1. 給料	992,349,768	職員 5名
			2. 手当	18,182,400	扶養手当
				9,320,458	地域手当
					通勤手当
					期末勤勉手当
					その他手当
			3. 賞与引当金繰入額	2,999,650	令和2年度6月賞与引当金繰入額 上記に伴う法定福利費引当金繰入額
			4. 法定福利費	5,716,060	市町村職員共済組合負担金
			18. 委託料	118,267,000	測量設計委託料 測量設計委託料（建設改良繰越）
			24. 工事請負費	811,405,000	公共下水道管渠築造工事 長寿命化下水道工事
			27. 補償費	26,459,200	地下埋設物等補償金
			33. 負担金	27,744,297	大和川上流・宇陀川流域下水道事業市町村建設負担金
2. 固定資産購入費	1. 有形固定資産購入費		579,619		
			579,619		
		6. 工具器具及び備品	579,619	下水道台帳システム機器	
3. 企業債償還金	1. 企業債償還金		712,625,674		
			712,625,674		
		1. 企業債元金償還金	712,625,674	企業債借入償還元金	
合 計			1,733,299,358		

## 2. 注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3年

工具器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、地方公営企業法適用前であるため平成29年度までの在籍者の要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、当該退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。また、これに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権に区分し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

